



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL <https://www.takuma.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画本部 (氏名) 小林 寛幸 (TEL) 06-6483-2602
 広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	100,668	7.5	9,212	73.6	9,986	69.0	7,019	72.0
2022年3月期第3四半期	93,679	△11.3	5,306	△36.5	5,907	△34.0	4,080	△38.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,524百万円(78.1%) 2022年3月期第3四半期 4,225百万円(△41.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	87.67	—
2022年3月期第3四半期	50.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	171,931	97,613	56.5
2022年3月期	174,535	94,354	53.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 97,137百万円 2022年3月期 93,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年3月期	—	19.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	24.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	6.6	13,500	36.0	14,500	36.2	9,700	30.5	121.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の11ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	83,000,000株	2022年3月期	83,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	3,047,124株	2022年3月期	2,243,777株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	80,063,333株	2022年3月期3Q	81,255,457株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12
3. 予想補足資料	13
(1) セグメント別連結業績予想	13
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	13
4. 補足資料	14
環境・エネルギー(国内)事業の内訳	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間				前年同期比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	65,117	82,023	9,986	416,445	△21,678	6,142	4,010
環境・エネルギー(海外)事業	1,151	862	△124	1,747	△359	171	17
民生熱エネルギー事業	14,213	12,088	539	6,978	803	211	97
設備・システム事業	11,419	5,961	599	11,133	4,473	255	33
計	91,902	100,935	10,999	436,304	△16,759	6,781	4,159
調整額	△271	△267	△1,786	△37	△64	207	△252
合計	91,631	100,668	9,212	436,267	△16,824	6,989	3,906

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、受注高は主に環境・エネルギー(国内)事業の減少により前年同期に比べ16,824百万円減少の91,631百万円となったものの、売上高は主に環境・エネルギー(国内)事業の増加により、6,989百万円増加の100,668百万円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー(国内)事業の増益により、前年同期に比べ営業利益は3,906百万円増加の9,212百万円、経常利益は4,079百万円増加の9,986百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,938百万円増加の7,019百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により一部セグメントにおいて見られた需要の減退等については回復傾向にあり、当第3四半期連結累計期間の経営成績において、重要な影響は見られておりません。

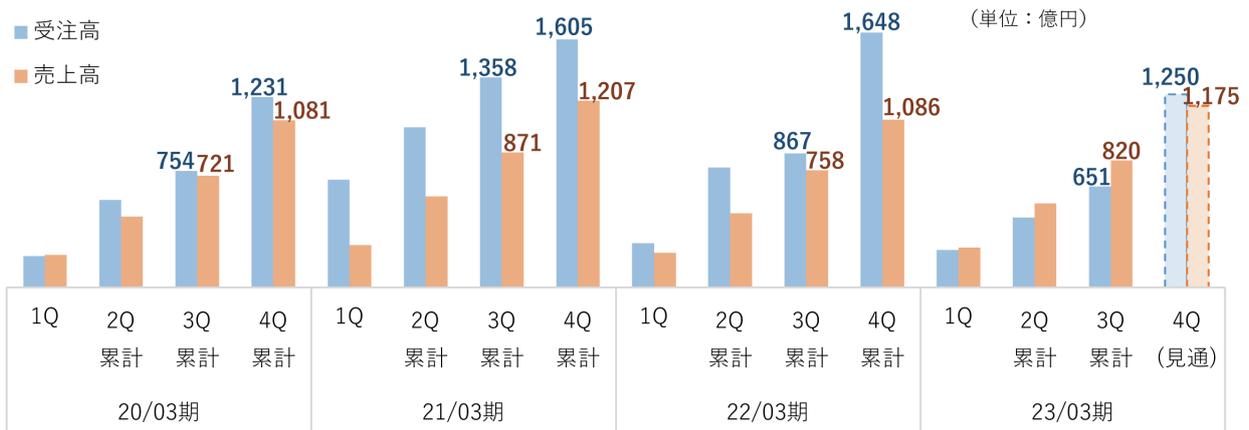
セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

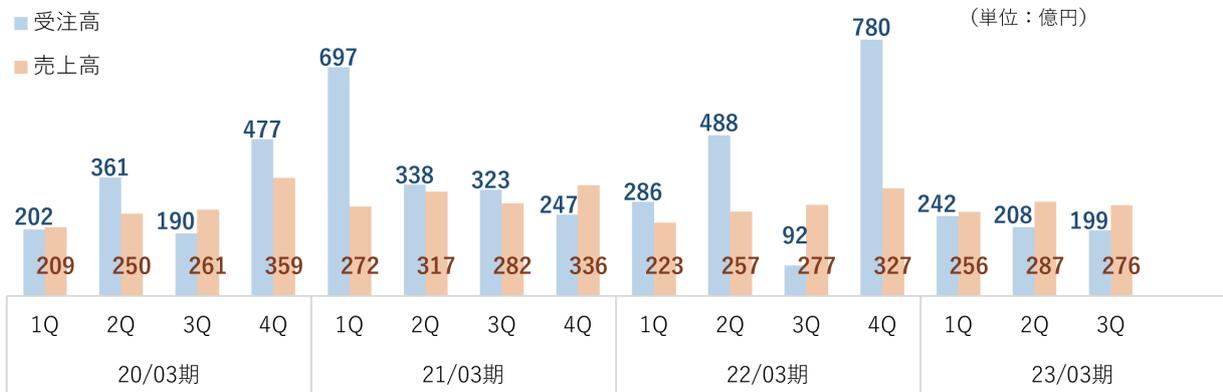
当第3四半期連結累計期間においては、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントの基幹改良工事1件、長期O&M1件、燃料転換を含むバイオマス発電プラントの新設5件、産業廃棄物処理プラントの新設1件などを受注しましたが、受注高は前年同期※に比べ21,678百万円減少の65,117百万円となりました。また、主にEPC事業における案件構成の変化により、売上高は前年同期に比べ6,142百万円増加の82,023百万円、営業利益は4,010百万円増加の9,986百万円となりました。

※ 前年同期の主な受注：ごみ処理プラントのDBO（建設・運営事業）事業1件、長期O&M1件、バイオマス発電プラントの新設2件、産業廃棄物処理プラントの新設1件など

《受注・売上推移（四半期累計）》



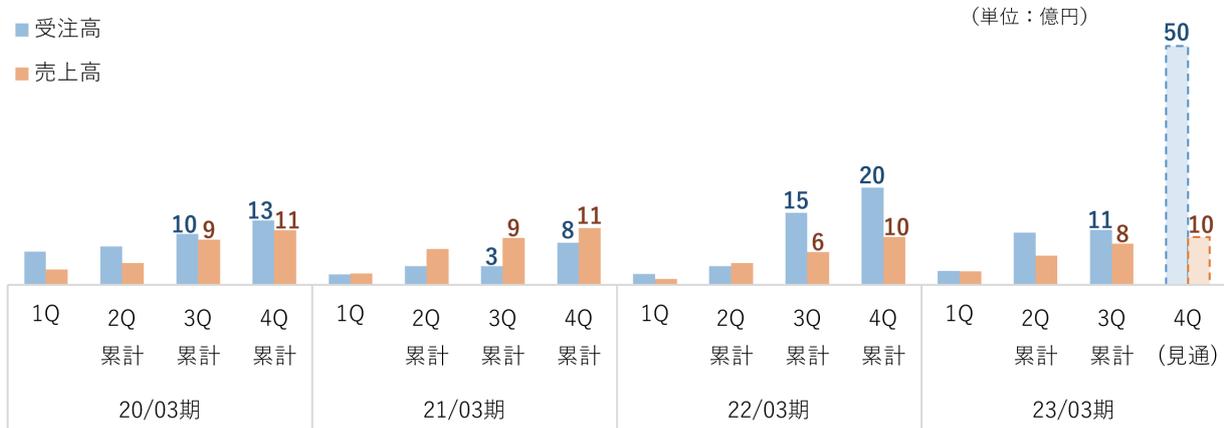
《受注・売上推移（四半期毎）》



[環境・エネルギー(海外)事業]

当第3四半期連結累計期間においては、受注・売上ともに海外現地法人におけるメンテナンスサービスが中心となり、受注高は廃棄物発電プラントの設備更新工事の受注があった前年同期に比べ359百万円減少の1,151百万円となりました。一方、メンテナンス受注の増加等により、売上高は862百万円、営業損失は124百万円といずれも前年同期に比べ若干の改善となりました。

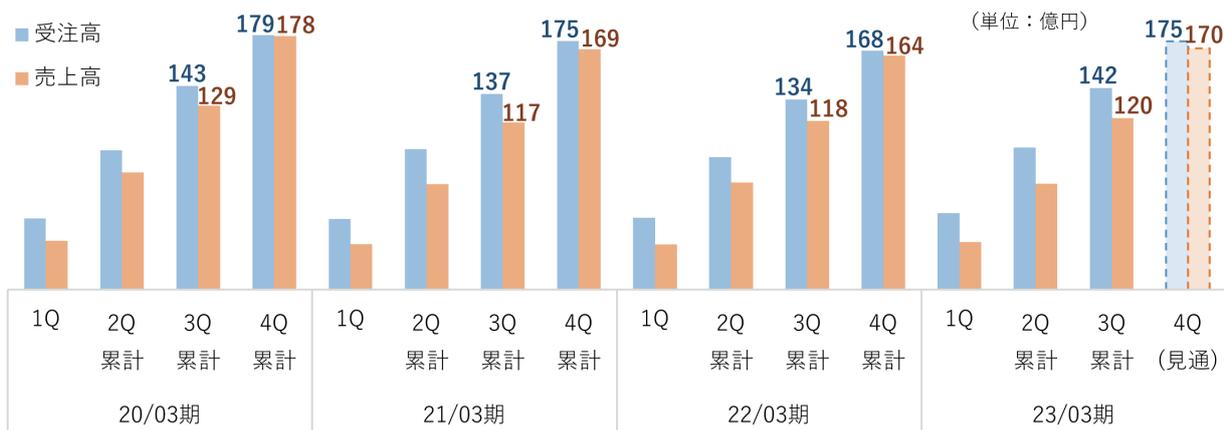
《受注・売上推移(四半期累計)》



[民生熱エネルギー事業]

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた設備稼働率や新規設備需要に回復傾向が見られ、前年同期に比べ受注高は803百万円増加の14,213百万円、売上高は211百万円増加の12,088百万円、営業利益は97百万円増加の539百万円となりました。

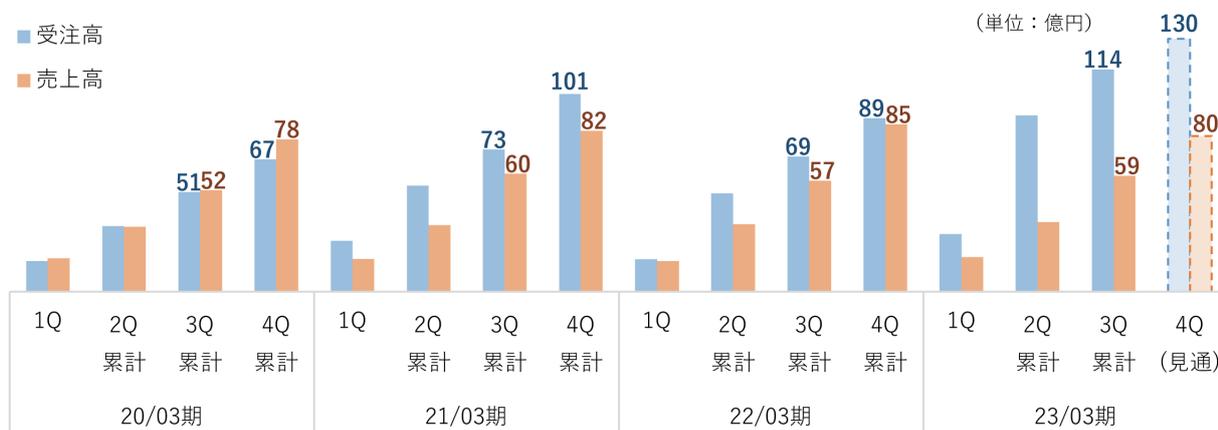
《受注・売上推移(四半期累計)》



[設備・システム事業]

当第3四半期連結累計期間においては、半導体産業用設備が堅調に推移したほか、建築設備事業における大型案件の受注により、受注高は前年同期に比べ4,473百万円増加の11,419百万円となりました。また、売上高は255百万円増加の5,961百万円、営業利益は33百万円増加の599百万円となりました。

《受注・売上推移（四半期累計）》



なお、環境・エネルギー(国内)事業における受注済みプラントの建設工事の進捗状況などを踏まえ、2023年3月期の業績予想を修正しております。詳細は「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は171,931百万円と前連結会計年度末に比べ2,603百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が11,880百万円の増加、有形固定資産が5,671百万円の増加となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が22,597百万円の減少となったことによるものであります。

負債は74,318百万円と前連結会計年度末に比べ5,862百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて6,815百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は97,613百万円と前連結会計年度末に比べ3,258百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3,935百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.5%と前連結会計年度末に比べ2.7ポイントの増加となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の財政状態において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は見られておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期受注・売上見通し】

(単位：億円)

	前回見通し (①)		直近見通し (②)		差異 (②-①)	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
環境・エネルギー(国内)事業	1,295	1,175	1,250	1,175	△ 45	-
環境・エネルギー(海外)事業	30	10	50	10	+ 20	-
民生熱エネルギー事業	170	170	175	170	+ 5	-
設備・システム事業	110	80	130	80	+ 20	-
計	1,605	1,435	1,605	1,435	-	-
調整額	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	-	-
合計	1,600	1,430	1,600	1,430	-	-

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の混迷や、鋼材をはじめとする資機材価格の上昇や納期の長期化など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループの2023年3月期の業績につきましては、環境・エネルギー(国内)事業において、堅調な需要を背景に第4四半期にごみ処理プラントの建設工事や運営事業、バイオマス発電プラント等の受注を見込んでいるほか、コロナ禍からの回復傾向を受けてその他のセグメントにおいても着実に受注を積み上げており、通期の受注高は160,000百万円と前回(2022年11月10日)予想から変更ありません。一方、損益面は受注済みプラントの建設工事が順調に進捗しているほか、メンテナンスや新電力事業などのストック型ビジネスが堅調に伸びていることなどから、営業利益が13,500百万円、経常利益が14,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が9,700百万円といずれも前回の予想を上回る見通しです。

また、2023年3月期の期末配当予想につきましては、前回(2022年11月10日)予想の19円から5円増額の1株当たり24円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり43円(うち中間配当金19円)となる予定です。

なお、上記の修正につきましては、本日(2023年2月9日)「2023年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正(増額)に関するお知らせ」として開示しております。

当社グループでは、通常の実業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少、受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。現時点では上記の見通しには織り込んでおりません。影響拡大により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示してまいります。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,979	54,859
受取手形、売掛金及び契約資産	82,101	59,503
棚卸資産	4,604	8,765
その他	4,646	3,125
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	134,315	126,238
固定資産		
有形固定資産	12,346	18,018
無形固定資産	298	490
投資その他の資産		
投資有価証券	17,012	17,185
その他	10,697	10,133
貸倒引当金	△134	△135
投資その他の資産合計	27,574	27,183
固定資産合計	40,220	45,693
資産合計	174,535	171,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,070	22,718
電子記録債務	16,493	20,029
短期借入金	300	240
未払法人税等	500	1,750
契約負債	8,669	9,001
賞与引当金	3,375	2,114
製品保証引当金	52	209
工事損失引当金	1,516	771
その他	4,724	5,527
流動負債合計	68,704	62,363
固定負債		
役員退職慰労引当金	246	267
退職給付に係る負債	10,791	11,253
その他	439	433
固定負債合計	11,477	11,954
負債合計	80,181	74,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,872	3,873
利益剰余金	75,507	79,442
自己株式	△2,765	△3,916
株主資本合計	89,981	92,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,956	4,354
繰延ヘッジ損益	110	93
為替換算調整勘定	79	85
退職給付に係る調整累計額	△220	△163
その他の包括利益累計額合計	3,926	4,370
非支配株主持分	445	475
純資産合計	94,354	97,613
負債純資産合計	174,535	171,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	93,679	100,668
売上原価	76,545	78,823
売上総利益	17,133	21,844
販売費及び一般管理費	11,827	12,631
営業利益	5,306	9,212
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	424	534
持分法による投資利益	119	104
その他	156	181
営業外収益合計	714	834
営業外費用		
支払利息	4	1
コミットメントフィー	21	21
固定資産処分損	55	17
その他	31	20
営業外費用合計	112	60
経常利益	5,907	9,986
特別利益		
投資有価証券売却益	80	153
受取保険金	300	-
特別利益合計	380	153
特別損失		
新工場建設関連費用	255	185
特別損失合計	255	185
税金等調整前四半期純利益	6,032	9,955
法人税等	1,920	2,875
四半期純利益	4,112	7,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,080	7,019

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,112	7,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	398
繰延ヘッジ損益	24	△17
為替換算調整勘定	45	6
退職給付に係る調整額	64	56
その他の包括利益合計	113	444
四半期包括利益	4,225	7,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,182	7,462
非支配株主に係る四半期包括利益	43	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、㈱テクノリンクスを連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した隠岐の島ハイトラスト㈱を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,453	687	11,850	5,687	93,679	—	93,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	3	26	18	474	△474	—
計	75,880	690	11,876	5,706	94,154	△474	93,679
セグメント利益又は損失(△)	5,975	△141	441	565	6,840	△1,534	5,306

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,534百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,655百万円及びその他の調整額120百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,803	837	12,066	5,959	100,668	—	100,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	24	21	2	267	△267	—
計	82,023	862	12,088	5,961	100,935	△267	100,668
セグメント利益又は損失(△)	9,986	△124	539	599	10,999	△1,786	9,212

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,786百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920百万円及びその他の調整額133百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2023年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	125,000	117,500	440,851
環境・エネルギー(海外)事業	5,000	1,000	5,457
民生熱エネルギー事業	17,500	17,000	5,352
設備・システム事業	13,000	8,000	10,676
計	160,500	143,500	462,337
調整額	△500	△500	△33
合計	160,000	143,000	462,304

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2022年3月期(実績)	2023年3月期(予想)	増減
設備投資額	3,844	9,000	5,155
減価償却費	961	1,300	338
研究開発費	1,006	1,600	593

4. 補足資料

環境・エネルギー(国内)事業の内訳

(単位: 億円)

	2023年3月期第3四半期(実績)		
	受注高	売上高	受注残高
一般廃棄物処理プラント(EPC)	25	196	1,044
一般廃棄物処理プラント(アフターサービス)	293	266	2,244
エネルギープラント	244	267	748
水処理プラント・その他	85	86	127
調整額	2	2	0
計	651	820	4,164